

門真市第6次総合計画 令和2年度実施計画改定版

(令和2年6月改定)



Kadoma
Osaka
city

目 次

1. 門真市第6次総合計画令和2年度実施計画改定版について	2
2. 実施計画改定版の掲載事業について	2
3. 事業体系の見方について	2
基本施策別実施計画	3
①子育て分野	
2 子育て世帯への支援	3
おうち時間応援給付金給付事業（こども政策課）	4
②教育分野	
1 学校教育の推進	5
児童生徒学習支援事業（学校教育課）	6
3 学校施設と教育環境の充実	7
給食運営事業（教育総務課）	8
水泳授業民間活力導入検討事業（教育企画課）	8
GIGA スクールネットワーク整備事業（教育企画課）	8
⑦上下水道分野	
2 下水道施設の基盤強化	9
雨水貯留浸透施設設置指導事業（道路公園課）	10
⑧地域振興分野	
1 地域の絆づくりとコミュニティの活性化	11
ふるさと門真まつり実施事業（地域政策課）	12
⑨産業振興分野	
1 地域産業の強化と発展	13
休業要請支援金事業（産業振興課）	14
⑩地域教育振興分野	
4 市民スポーツの振興	15
スポーツ・レクリエーション事業（生涯学習課）	16
東京2020オリンピック聖火リレー事業（生涯学習課）	16
⑫行政管理分野	
1 効率的・効果的な行政運営	17
テレワーク試行事業（人事課）	18

1. 門真市第6次総合計画令和2年度実施計画改定版について

門真市第6次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和2年度実施計画は令和2年5月に策定しましたが、6月、9月及び12月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。



2. 実施計画改定版の掲載事業について

実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としています。本改定版は、令和2年度6月末時点において、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。

ただし、事業費のみ変更した事業は対象外としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに実施する事業は事業名の最後に「(新型コロナウイルス対策)」を記載し、見直しを実施した事業には定型文を記載しています。

3. 事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。

追加：新たに追加する事業

変更：当初掲載していた事業内容に変更がある事業

—：追加及び変更がない事業

＜事業体系＞ 地域産業の強化と発展		
事業番号	事業名	変更点
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	—
002	守口門真商工会議所事業補助事業	—
003	商業振興補助事業	—
004	カドマイスターを探索！事業	—
005	中小企業サポートセンター運営事業	—
006	ものづくりネットワーク事業	—
007	農業振興事業	変更
009	工業振興対策事業	—
010	創業支援事業	—
011	休業要請支援金事業	追加

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	子育て世帯への支援		
施策コード	00102	SDGs	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性	安心して子育てできる子育て支援のまちをつくります					
	子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。					
指標			現状値		目標値	
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合		62.9% (2019年度)		80.0 %	
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数		383 件 (2018年度)		286 件	

<事業体系>

子育て世帯への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	未熟児養育医療給付事業	—	
002	こども医療助成事業	—	
003	ひとり親家庭医療助成事業	—	
004	赤ちゃんの駅設置事業	—	
005	子育て短期支援事業	—	
006	家庭児童相談事業	—	
007	ひとり親自立支援事業	—	
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	—	
009	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等）	—	
015	母子生活支援施設入所事業	—	
016	保育所等給食費補助事業（幼稚園）	—	
017	おうち時間応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名		おうち時間応援給付金給付事業（新型コロナ対策）				担当課	こども政策課		事業コード	0	0	1	0	2	—	0	1	7
									事業開始年度	令和2年度								
事業概要		新型コロナウイルス感染対策に伴う学校・保育園等の長期休業により、在宅等での育児を余儀なくされたことによる収入の低下、学習の遅れ、食費の増加等、子育て世帯の経済的緩和を図るため、「おうち時間応援給付金」を支給する。																
事業目的		学校・保育園等の長期休業に伴う在宅育児により、仕事を休まざるを得なかったり、家庭学習のための教材を購入したり、給食がないことでの食費が増加したり等家計が圧迫されているため、経済的支援が必要なため。																
事業の計画		年度	事業の方向性		事業の実施内容													
		令和2年度	㊸廃止完了		令和2年4月30日現在、門真市に住民登録がある0歳から中学生までの児童1人につき1万円を支給													
		令和3年度																
		令和4年度																
活動指標		指標名	給付対象世帯支給件数				成果指標		指標名									
		令和2年度目標値	全給付対象世帯						令和2年度目標値									
事業費 (令和2年度補正後予算)		款	民生費						事業に係る補正後予算額		126,892 千円							
		項	児童福祉費															
		目	児童福祉総務費/児童措置費															
				財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
					国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
			126,892		0		0		0		0		0					

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	学校教育の推進
施策コード	00201	SDG s	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちをつくれます			
	子どもが実態に応じたきめ細かな教育を受け、着実に学力向上ができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国を100とした時の相対的な比較数値）		小学校/93 中学校/94 (2019年度)	小学校/105 中学校/105
2	授業の中で、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童・生徒の割合（全国学力学習状況調査）		小学校/73.0% 中学校/67.4% (2019年度)	小学校/85.0% 中学校/80.0%

<事業体系>

学校教育の推進			
事業番号	事業名	変更点	
001	学校安全推進事業	—	
002	適応指導教室等運営事業	—	
003	スクールアドバイザー配置事業	—	
004	教職員研修事業	—	
005	一貫教育推進プラン実施事業	—	
006	情報教育推進事業	—	
007	学力調査推進事業	—	
008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	—	
009	特別支援教育推進・看護師配置事業	—	
011	「まなび舎Kids」事業	—	
012	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業	—	
013	中学生放課後学習支援K a d o m a 塾事業	—	
014	学校図書館司書配置事業	—	
015	研究指定校・教育課程研究活動事業	—	
016	英語指導員配置事業	—	
020	教育課程事業	—	
021	第2期教育振興基本計画策定事業	—	
022	児童生徒学習支援事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名	児童生徒学習支援事業（新型コロナ対策）					担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	2	2	事業開始年度	令和2年度		
事業概要	長期の臨時休校による、学習の遅れを効率的に取り戻すため、個別の学習支援の充実を図る。																				
事業目的	新型コロナウイルス対策のため、3月2日より5月31日まで休校が続いている児童生徒に対し、未学習分を含めた学習指導を、今年度の残りの期間で実施しなければならない。そのため、授業中の個別の学習支援や放課後等の補充学習の支援を行うために、学習支援員を配置し、個別対応により学習内容の定着を図る。																				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																		
	令和2年度	③廃止完了	・学習支援員を市内全小中学校に1名ずつ配置																		
	令和3年度																				
	令和4年度																				
活動指標	指標名	学習支援員の配置校数（市内小中学校）					成果指標	指標名	学習指導要領の達成率												
	令和2年度目標値	20校						令和2年度目標値	100%												
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費					事業に係る補正後予算額	3,600 千円													
	項	教育総務費																			
	目	教育振興費																			
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																		
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他												
1,440			0		2,160		0		0												

<基本施策>

分野名		教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDG s	4 質の高い教育を みんなに 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります			
		「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	トイレの洋式化率			45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合			新設	100.0%

<事業体系>

学校施設と教育環境の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	学校適正配置推進事業	—	
002	小学校施設整備事業	—	
003	中学校施設整備事業	—	
004	教育の I C T 環境整備事業	—	
005	学校施設営繕事業	—	
006	学校災害給付事業	—	
007	給食運営事業	変更	
008	給食調理事業	—	
012	水泳授業民間活力導入検討事業	変更	
013	GIGAスクールネットワーク整備事業	変更	
014	小学校運動場芝生化事業	—	
015	プログラミング教育促進事業	—	

＜事業別詳細＞

事業名	給食運營業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	7
事業概要	小学校の給食棟に空調設備を設置し、衛生管理の徹底及び調理員の職場環境改善を進める。															
事業目的	学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検証	・門真小学校空調設置工事予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施困難													
	令和3年度	②見直し・検証	・門真小学校空調設置工事													
	令和4年度	②見直し・検証	・空調設備の整備が実施されていない小学校7校について整備時期等について検討													
活動指標	指標名	空調設置工事				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費					事業に係る補正後予算額	0千円								
	項	小学校費/中学校費/保健体育費														
	目	学校管理費/保健体育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
0			0	0	0	0	0	0	0							

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業			担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	2
						事業開始年度	令和２年度								
事業概要	従来、一律に学校内のプールを使用し、当該校の教員により行われてきた水泳授業について、市内スイミングスクール、公営プールの設備やインストラクターなど、民間資源や民間活力を活用した実施の可能性を検討するとともに、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現と学校施設の維持管理費用の低減を図る。														
事業目的	新しい学習指導要領のキーワードである「社会に開かれた教育課程」は、地域・企業等との連携協働による授業の可能性を探ることを求めている。民間の専門的な知識、設備を積極的に活用した水泳指導の質の向上に向け、選択肢の一つとして導入できないかを検討するもの。これにより、水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るとともに、今後、老朽化に伴い大規模な修繕や改築が必要となる学校プールについて、地域にある民間設備を活用することにより、学校プール施設LCC(ライフサイクルコスト)を削減することができるとともに、水質管理や安全対策に係る教員の負担軽減にもつなげることが期待される。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	②見直し・検証	・民間活力を導入した水泳授業の効果を検証するため、市内の民間活力を活用した水泳指導について、小学校・中学校それぞれ１校について、試行的に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施困難												
	令和３年度	②見直し・検証	・民間活力を導入した水泳授業の効果を検証するため、市内の民間活力を活用した水泳指導について、小学校・中学校それぞれ１校について、試行的に実施予定												
	令和４年度	②見直し・検証	・初年度の効果検証に基づき、学校プールの民間活力活用についての方向性を示す												
活動指標	指標名	実施学校数			成果指標	指標名	民間活力を導入した授業の将来的な可能性についての教員評価※								
	令和２年度目標値	小学校１校・中学校１校での実施				令和２年度目標値	90%								
事業費 (令和２年度補正後予算)	款	教育費				事業に係る補正後予算額	0千円								
	項	小学校費/中学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳(千円)	一般財源				特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		0	0	0	0	0	0								

※将来的な可能性があると思う教員の割合

事業名	G I G Aスクール構想推進事業				担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	3
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	市の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。															
事業目的	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検証	・市内全小中学校の授業が行われる全ての教室で高速かつ大容量のインターネット接続ができるよう、国の補助金を活用して無線LAN等の整備を行い、ICT機器を効果的に活用した授業づくり及び1人1台のPC端末を活用できる環境づくりの実施 ・旧タブレットPCを活用し、モデル校1校1学年で1人1台環境を実現することにより、ICTを効果的に活用した授業づくり研究を行える環境の整備 ・全学年の児童生徒を対象に国の補助金を活用し、学習者用PCの導入 ・緊急時の学校と家庭のつながりを維持し、将来的に遠隔授業を行うツールの導入及び必要な機器の整備 ・急激な学校のICT環境を整備するにあたり、スムーズな整備を促進するための人的支援													
	令和3年度	①事業実施	・タブレットPCと連動した授業づくりの推進 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりの実践報告を行い市内小中学校へ効果的な取組の情報発信 ・ICT支援員2人を学校に配置し、学校のICTの活用の推進 ・小学校における児童1人1台のPC端末活用モデル（実践事例集）改訂版の作成 ・中学校における児童1人1台のPC端末活用モデル（実践事例集）の作成													
	令和4年度	②見直し・検証	・タブレットPCと連動した授業づくりの推進 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりの実践報告を行い市内小中学校へ効果的な取組の情報発信 ・ICT支援員2人を学校に追加、市内に4名配置し、学校のICTの活用の推進 ・小学校における児童1人1台のPC端末活用モデル（実践事例集）改訂版の作成 ・中学校における生徒1人1台のPC端末活用モデル（実践事例集）改訂版の作成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査にて、アンケート項目の肯定的回答※				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	小学校：82.2% 中学校：75.0%					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費				事業に係る補正後予算額	436,040 千円									
	項	教育総務費														
	目	事務局費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
206,872	229,168		0		0		0		0							

※「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思いますか」の項目において、「当てはまる」と回答した割合

<基本施策>

分野名		上下水道		基本施策名	下水道施設の基盤強化
施策コード	00702	SDG s	6 安全な水とトイレ を世界中に	11 住み続けられる まちづくりを	
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	下水道が完備された安心・快適なまちをつくります				
	下水道の未整備地域を解消するとともに、ストックマネジメントによる施設の管理を推進し、大規模地震時でも下水道機能が維持できるまちづくりをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	下水道の処理人口普及率			93.0% (2018年度)	97.0%
2	下水道による浸水対策達成率			87.3% (2018年度)	94.0%

<事業体系>

下水道施設の基盤強化			
事業番号	事業名		変更点
001	公共下水道改築事業		—
002	公共下水道整備事業		—
003	調節池維持管理事業		—
004	下水道総合地震対策事業		—
005	雨水貯留浸透施設設置指導事業		追加

<事業別詳細>

事業名		雨水貯留浸透施設設置指導事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	5
								事業開始年度	平成18年度								
事業概要		浸水被害を防止するため、雨水浸透阻害行為及び開発行為を行う者に対し、特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づき、雨水貯留浸透施設の設置に係る技術的な助言、指導を行う。（大阪府からの事務移譲事務）															
事業目的		寝屋川流域における浸水被害の防止を図るため。															
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容													
		令和2年度	①事業実施	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可													
		令和3年度	①事業実施	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可													
		令和4年度	②見直し・検証	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標		指標名	申請件数				成果指標	指標名	雨水年間確保量（㎡）								
		令和2年度目標値	12件					令和2年度目標値	1,500㎡								
事業費 （令和2年度当初予算）		款	—					事業に係る当初予算額	0千円								
		項	—														
		目	—														
財源内訳 （千円）		一般財源	国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
			0	0	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	地域の絆づくりとコミュニティの活性化
施策コード	00801	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	地域のつながりの力があふれる、暮らしやすいまちをつくります				
	市民と地域活動団体と市役所との連携により、地域のつながりを育み、住みよいまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合			65.5% (2019年度)	80.0%
2	地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合			31.6% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域の絆づくりとコミュニティの活性化			
	事業番号	事業名	変更点
	001	自治基本条例推進事業	—
	002	地域コミュニティ活性化事業	—
	003	ふるさと門真まつり実施事業	変更
	004	校区体育祭補助事業	—
	005	公民協働施策に関する事務	—

<事業別詳細>

事業名	ふるさと門真まつり実施事業					担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	3	事業開始年度	平成29年度		
事業概要	全世代の市民のふるさと意識を育み、わがまち門真に愛着と誇りを持てるよう市・市民・企業等が一体となり門真市を象徴する行事として発展すべく、市民が一同に会しての「まつり」を実施する。																				
事業目的	市民の郷土愛を高め、市民としての意識を育むとともに、人と人とのつながりや地域の連携を強化し、市としての賑わいを創出する。																				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																		
	令和2年度	②見直し・検証	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会での年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・引き続き企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げ、50,000人の来場者数を指す ・上記の事業内容を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度へ延期																		
			令和3年度	①事業実施	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会での年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・引き続き企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げ、50,000人の来場者数を指す																
					令和4年度	②見直し・検証	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会での年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・引き続き企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げ、50,000人の来場者数を指す ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	まつり実行委員会開催数					成果指標	指標名	来場者数												
	令和2年度目標値	6回						令和2年度目標値	5万人												
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	総務費						事業に係る補正後予算額	0千円												
	項	総務管理費																			
	目	地域コミュニティ費																			
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																		
国庫支出金			府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他									
0			0			0			0			0									

<基本施策>

分野名		産業振興		基本施策名	地域産業の強化と発展	
施策コード	00901	SDGs	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	12 つくる責任 つかう責任 	
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性	産業が活性化しているまちをつくります					
	社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。					
指標				現状値		目標値
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課			3,391億円 (2016年度)		3,391億円×（2020年－2030年国内実質GDP伸び率）を上 回ること。
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合			65.1% (2019年度)		80.0%

<事業体系>

地域産業の強化と発展			
事業番号	事業名	変更点	
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	—	
002	守口門真商工会議所事業補助事業	—	
003	商業振興補助事業	—	
004	カドマイスターを探せ！事業	—	
005	中小企業サポートセンター運営事業	—	
006	ものづくりネットワーク事業	—	
007	農業振興事業	—	
009	工業振興対策事業	—	
010	創業支援事業	—	
011	休業要請支援金事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名		休業要請支援金事業（新型コロナ対策）				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	1
								事業開始年度	令和2年度								
事業概要		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主に対し、支援金を支給する。															
事業目的		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月14日から大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている中小企業等に家賃などの固定費を支援するため支援金を給付し、経営継続を下支えすることを目的として、府と市とが共同事業として実施するもの。															
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容													
		令和2年度	③廃止完了	・要件を全て満たす中小企業・個人事業主を対象として、中小企業に100万円、個人事業主に50万円を支給（大阪府と門真市とで2分の1ずつ負担）													
		令和3年度															
		令和4年度															
活動指標		指標名	支給件数				成果指標	指標名	—								
		令和2年度目標値	全給付対象事業					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)		款	商工費				事業に係る補正後予算額	308,250 千円									
		項	商工費														
		目	商工振興費														
財源内訳 (千円)		一般財源		特定財源													
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		308,250		0		0		0		0							

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	市民スポーツの振興	
施策コード	01004	SDG s	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性		スポーツを通して市民がつながるまちをつくれます				
		市民一人ひとりがスポーツ・レクリエーション活動に参加することを通してつながることで、活力のあるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値	
1	スポーツ・レクリエーション事業への参加者数			7,106人 (2019年度)	9,000人	
2	スポーツ・レクリエーション事業参加者のうち、過去1年間に全くスポーツ・レクリエーション活動をしなかった人の割合			34.9% (2019年度)	15.0%	

<事業体系>

市民スポーツの振興			
事業番号	事業名	変更点	
001	スポーツ推進委員育成事業	—	
002	スポーツ団体育成事業	—	
003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業	—	
004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業	—	
005	総合体育館運営管理事業	—	
006	東和薬品R A C T A Bドームプール補助事業	—	
007	学校体育施設開放事業	—	
008	スポーツ・レクリエーション事業	変更	
009	旧第六中学校運動広場運営管理事業	—	
010	旧北小学校運動場運営管理事業	—	
011	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業	—	
012	スポーツ施設予約システム運用事業	—	
013	東京2020オリンピック聖火リレー事業	変更	

<事業別詳細>

事業名		スポーツ・レクリエーション事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	8
事業概要		市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動に参画する機会を充実することで、運動を通じた市民の健康づくりを推進するため、スポーツ・レクリエーション事業を実施する。														
事業目的		市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の機会に参画する機会を充実することで、運動を通じた市民の健康づくりを推進する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検証	・事業の実施主体である門真市スポーツ推進協議会主催の事業を継続する ・協議会に参画するスポーツ団体以外が主催する事業とも積極的に連携し、市民に周知することで、市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動を実施できる体制の強化 ・上記の事業内容を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施内容を門真市民総合体育大会を中止し、かどま市スポーツレクリエーションフェスティバル及びスポーツ教室等の実施に変更													
	令和3年度	①事業実施	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業の参加者数の増加を図る。													
	令和4年度	②見直し・検証	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業の参加者数の増加を図る。 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	本事業参加者数				成果指標	指標名	事業参加者のうち、過去1年間に全くスポーツ・レクリエーション活動に参加しなかった人の割合								
	令和2年度目標値	7,500人					令和2年度目標値	30%								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費					事業に係る補正後予算額	2,756 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源				特定財源										
					国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他				
	1,648				0	0		0		0		1,108				

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	3
	事業開始年度							令和元年度								
事業概要	東京2020オリンピック競技大会に係る聖火リレーは、2020年3月26日に福島県を出発し、121日間、日本全国857市区町村をまわる。世界遺産や名所・跡地・地域の人に愛されている場所など、各地域の魅力あふれる場所で聖火リレーが実施される。本市は、東大阪市から聖火を受け取り、枚方市へと託す。なお、本市内のコースについては令和元年度12月に公表される予定となっている。															
事業目的	聖火リレーというとても貴重なオリンピックのイベントが門真市で行われることにより、市内のスポーツ活動参画への気運を高めるとともに、市内（観光）名所についても世界にPRするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検証	・門真市東京2020オリンピック聖火リレー実行委員会と共催にて、本市独自盛り上げ策として地元だんじり保存会によるだんじりの展示等を行うことで、リレーコースに選定されている薫蓋クスのPRを実施するとともに、リレーを多くの方に観戦いただくことで市民スポーツ活動に参画する機運を高める ・上記の事業内容を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止													
	令和3年度	③廃止完了														
	令和4年度															
活動指標	指標名	観客数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度補正後予算)	款	教育費					事業に係る補正後予算額	749 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
				749	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDG s	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	スムーズに行政手続きができるまちをつくります				
	市民が利用しやすくわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければならない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。				
指標			現状値		目標値
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること		71.1% (2019年度)		90.0%
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合		67.5% (2019年度)		80.0%

<事業体系>

効率的・効果的な行政運営			
事業番号	事業名	変更点	
001	I C T推進事業	—	
002	広域連携推進事業	—	
003	行政ロイヤル配置事業	—	
004	職員研修事業	—	
005	受付案内サービス事業	—	
006	収納管理事業	—	
007	証明書コンビニ交付サービス事業	—	
008	窓口フロアマネージャー配置事業	—	
009	オリジナル届出書・記念証事業	—	
010	南部市民サービスコーナー運営事業	—	
012	保育料収納事業	—	
013	図書館相互利用事業	—	
014	住基ネット公的個人認証サービス事業	—	
015	通知カード・個人番号カード関連事務	—	
016	電子入札システム運用事業	—	
017	市税電子申告事業	—	
018	テレワーク試行事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名		テレワーク試行事業（新型コロナ対策）				担当課	人事課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	8
事業概要		テレワークの導入。テレワークとは、職員が所属する組織の所在場所（オフィス）から離れたところにおいて、通信ネットワークによる外部接続及びICT機器（P C、タブレット端末、スマートフォン等通信機能を備えた電子機器）を活用し業務に従事することをいう。具体的には、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」の3つの形態がある。															
事業目的		テレワークの推進は、職員の多様な働き方の実現や、現下の新型コロナウイルス感染症対策はもとより、将来の感染症対策や自然災害等をはじめとする様々なリスクにも耐えられる社会構造を構築する業務継続性（B C P）確保の観点でも、極めて重要であるため。															
事業の計画		年度	事業の方向性		事業の実施内容												
		令和 2 年度	① 事業実施	・ ICT推進課と役割分担や連携を図りながら環境整備（ICT機器導入、セキュリティ対策等）の実施 ・ 環境整備が整い次第試行運用を開始し、本格運用に向けての整理 ・ 端末50台（新規30台、既存20台）、ルーター50台の導入													
		令和 3 年度	① 事業実施	・ 引き続き、試行運用を行いながら本格運用に向けての整理													
		令和 4 年度	② 見直し・検証	・ 引き続き、試行運用を行いながら本格運用に向けての整理 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標		指標名	テレワークでの勤務実施所属数				成果指標	指標名	テレワークでの勤務実施所属数								
		令和 2 年度 目標値	学校を除く全所属					令和 2 年度 目標値	—								
事業費 (令和 2 年度 補正後予算)		款	総務費					事業に係る 補正後予算額	10,975 千円								
		項	総務管理費														
		目	I T推進費														
		財源内訳 (千円)		一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		10,975		0	0		0	0			0						

門真市第6次総合計画
令和2年度実施計画改定版
(令和2年6月改定)

発行／門真市企画財政部 令和2年7月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課